### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



## - 1 2000 CONTOU R COUR CON CONTRACTO CON CONTRACTO CONTRACTO CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR CONTRACTOR CONTR

(43) 国際公開日 2004 年1 月22 日 (22.01.2004)

**PCT** 

## (10) 国際公開番号 WO 2004/007419 A1

(51) 国際特許分類7:

C07C 67/313, 69/747

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008555

(22) 国際出願日:

2003 年7 月4 日 (04.07.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-208056 2002 年7 月17 日 (17.07.2002) J

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 住友化学 工業株式会社(SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED)[JP/JP]; 〒541-8550 大阪府 大阪市 中央区 北浜四丁目 5番33号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 南田龍 (MINAMIDA,Ryo) [JP/JP]; 〒576-0036 大阪府交野市森北1-34-1-601 Osaka (JP). 萩谷弘寿 (HAGIYA,Koji) [JP/JP]; 〒567-0833 大阪府茨木市学園町5-4-405 Osaka (JP). 板垣誠 (ITA-GAKI,Makoto) [JP/JP]; 〒576-0066 大阪府交野市青山1-16-3 Osaka (JP).

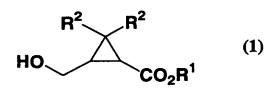
- (74) 代理人: 榎本 雅之, 外(ENOMOTO,Masayuki et al.); 〒541-8550 大阪府 大阪市 中央区北浜四丁目 5 番 33号住友化学知的財産センター株式会社内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

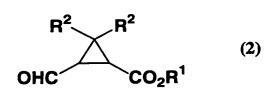
#### 添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: PROCESS FOR PRODUCTION OF FORMYLCYCLOPROPANECARBOXYLIC ESTERS
- (54) 発明の名称: ホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法





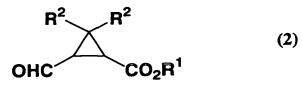
(57) Abstract: A process for the production of formylcyclopropane-carboxylic esters represented by the general formula (2): (2) [wherein R¹ is linear, branched or cyclic alkyl, optionally substituted aryl, or optionally substituted aralkyl; and R² is hydrogen or methyl], characterized by reacting a cyclopropanecarboxylic ester represented by the general formula (1): (1) [wherein R¹ and R² are each as defined above] with at least one oxidizing agent selected from the group consisting of hypohalites, N-halosuccinimides, trichloroiso- cyanuric acid and iodine in the presence of a nitroxy radical compound.

## (57) 要約:

ニトロキシラジカル化合物の存在下、式(1):

$$R^2$$
  $R^2$  (1)

(式中、R¹は直鎖状、分岐鎖状もしくは環状のアルキル基、置換もしくは無置換のアリール基または置換もしくは無置換のアラルキル基を表わし、R²は水素原子またはメチル基を表わす。)で示されるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物を、次亜ハロゲン酸塩、N-ハロスクシンイミド、トリクロロイソシアヌル酸およびヨウ素からなる群から選ばれる少なくとも一種の酸化剤と反応させることを特徴とする式(2):



(式中、R'およびR'は上記と同一の意味を表わす。)で示されるホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法を提供する。

## PCT/JP2003/008555

## 明細書

ホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法

## 5 技術分野

本発明は、ホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法に関する。

### 背景技術

2, 2-ジメチルー3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルエステルもしくはエチルエステルの製造法としては、2, 2-ジメチルー3-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチルエステルもしくはエチルエステルをクロロクロム酸ピリジニウムで酸化する方法(Heterocycles, 23, 2859(1985))やSwern酸化する方法(Tetrahedron, 57, 6083(2001))等が知られているが、クロロクロム酸ピリジニウムで酸化する方法は、重金属を含む試剤を用いているため、廃棄物処理の点で問題があり、Swern酸化する方法は、反応熱が大きいため、温度制御が難しく、さらに悪臭物質であるジメチルスルフィドが副生するという問題があり、いずれも十分満足し得る方法とは言えなかった。

#### 20 発明の開示

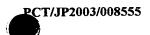
本願発明の方法によれば、廃棄物処理や温度制御の問題、さらには悪臭物質の発生を避けて有利に、式(1)で示されるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物を酸化して、式(2)で示されるホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物を製造することができる。

25 すなわち本発明は、ニトロキシラジカル化合物の存在下、式(1):

$$R^2$$
  $R^2$  (1)

(式中、R<sup>1</sup>は直鎖状、分岐鎖状もしくは環状のアルキル基、置換もしくは無置換のアリール基または置換もしくは無置換のアラルキル基を表わし、R<sup>2</sup>は水素原子またはメチル基を表わす。) で示されるシクロプロパンカルボン酸エステル化合

25



物と次亜塩素酸塩、N-ハロスクシンイミド、トリクロロイソシアヌル酸および ヨウ素からなる群から選ばれる少なくとも一種の酸化剤を反応させることを特徴 とする式(2):

$$R^2$$
  $R^2$  (2) OHC  $CO_2R^1$ 

5 (式中、R<sup>1</sup>およびR<sup>2</sup>は上記と同一の意味を表わす。)で示されるホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法を提供するものである。

## 発明を実施するための最良の形態

式(1)で示されるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(以下、シクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)と略記する。)の式中、R<sup>1</sup>で表される直鎖状、分岐鎖状もしくは環状のアルキル基としては、例えばメチル基、エチル基、ロープロピル基、イソプロピル基、ロープチル基、イソブチル基、secーブチル基、tertーブチル基、ローペンチル基、ローヘキシル基、シクロヘキシル基、ローヘプチル基、ローオクチル基、ローノニル基、ローデシル基、メンチル基、ウンデシル基、ドデシル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデシル基等の直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の炭素数1~15のアルキル基が例示される。

R¹で表される置換もしくは無置換のアリール基としては、例えばフェニル基、ナフチル基等の無置換のアリール基およびこれらアリール基の芳香環の一つまたは二つ以上の水素原子が、例えば上記したアルキル基、例えばフッ素原子、塩素原子等のハロゲン原子、例えばメトキシ基、エトキシ基等のアルコキシ基、例えばフェニル基等のアリール基、例えばフェノキシ基等のアリールオキシ基、例えばメトキシカルボニル基等のアルコキシカルボニル基等の置換基で置換された基が例示され、具体的には、例えば4ーメチルフェニル基、2,6ージ(tertーブチル)-4ーメチルフェニル基、4ーフェニルオキシフェニル基等が例示される。

R¹で表される置換もしくは無置換のアラルキル基としては、上記したアルキル基と上記した置換もしくは無置換のアリール基とから構成されるものが例示され、具体例としては、例えばベンジル基、4-メトキシベンジル基、3-フェノキシ

ベンジル基、2, 3, 5, 6 - テトラフルオロベンジル基、2, 3, 5, 6 - テトラフルオロ-4 - メトキシメチルベンジル基等が例示される。

かかるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)としては、例えば2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸エチル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-プロピル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸イソプロピル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-ブチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸イソブチル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(sec-ブチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(tert-ブチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-ペンチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-ペンチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-ヘキシル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-ヘキシル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸シクロヘキシル、

15 2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(<math>n-ヘプチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-オクチル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(n-デシル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メンチル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メンチル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸 [2, 6-ジ(tert-ブチル)-4-メチルフェニル]、

20 2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸ベンジル、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(4-メトキシベンジル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(3-フェノキシベンジル)、2-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸(2,3,5,6-テトラフルオロ-4-メトキシメチルベンジル)、

3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸メチル、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸エチル、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸 (n-プロピル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸イソプロピル、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸 (n-ブチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸イソプチル、3-(ヒドロキシメチル)-2,

30

2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(sec-ブチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(tert-ブチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-ペンチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-ヘキシル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-ヘキシル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸シクロヘキシル、

3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-ヘプチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-オクチル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(n-デシル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸メンチル、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸 [2,6-ジ(tert-ブチル)-4-メチルフェニル]、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸[2,6-ジ(tert-ブチル)-4-メチルフェニル]、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸ベンジル、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(4-メトキシベンジル)、3-(ヒドロキシメチル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボン酸(2,3,5,6-テトラフルオロ-4-メトキシメチルペンジル)等が例示される。

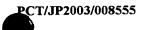
かかるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)には、-CO2R<sup>1</sup>で示される基と-CH2OHで示される基とが、シクロプロパン環平面に対して、同じ側にあるシス体と反対側にあるトランス体の二種が存在するが、本発明には、シス体もしくはトランス体のいずれか一方を用いてもよいし、シス体およびトランス体の混合物を用いてもよい。また、シクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)は、二つの不斉炭素を有しているため、四つの光学異性体が存在するが、本発明には、いずれか一つの光学異性体を用いてもよいし、二つ以上の光学異性体の混合物を用いてもよい。

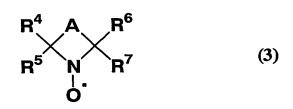
ニトロキシルラジカル化合物としては、その分子内に、



で示される構造を有し、且つ、前記構造中の窒素原子の a 位に水素原子を有しないものであればよく、好ましくは式(3):

15





(式中、R<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>、R<sup>6</sup>およびR<sup>7</sup>はそれぞれ同一または相異なって、直鎖状、分 枝鎖状もしくは環状の低級アルキル基、直鎖状もしくは分枝鎖状低級アルケニル 基、アリール基、アラルキル基またはアシル基を表わし、

Aは、 $-CH_2COCH_2-$ 、 $-COCH_2$ ( $CH_2$ ) $_n$ -または-CHXCHY(CHZ) $_n$ -で示される基を表わし、

nは0または1を表わし、X、YおよびZはそれぞれ同一または相異なって、水素原子、水酸基、ハロゲン原子、アミノ基、アシルアミノ基、カルバモイル基、直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の低級アルコキシ基、低級アルケニルオキシ基、アリールオキシ基、アラルキルオキシ基またはアシルオキシ基を表わす。)で示されるニトロキシラジカル化合物が例示される。

直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の低級アルキル基としては、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、n-ブチル基、イソブチル基、sec-プチル基、tert-ブチル基、n-ペンチル基、ネオペンチル基、シクロペンチル基、n-ペキシル基、シクロペキシル基等の直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の炭素数1~6のアルキル基が例示される。

低級アルケニル基としては、例えばビニル基、アリル基、イソプロペニル基、4-ペンテニル基、5-ヘキセニル基等の直鎖状もしくは分枝鎖状の炭素数 2~6のアルケニル基が例示される。

20 アリール基としては、例えばフェニル基、ナフチル基等のC6-C10のアリール 基が例示され、アラルキル基としては、C6-C10のアリール基が置換したC1-C3のアルキル基が例示され、具体的化合物としては、例えばベンジル基、フェ ニルエチル基、ジフェニルメチル基、フェニルプロピル基等が例示される。

アシル基としては、例えばホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、プチリ 25 ル基、バレリル基、ピバロイル基、ヘキサノイル基等のC1-C6の脂肪族アシル 基またはベンゾイル基、ナフトイル基等のC7-C11の芳香族アシル基が例示される。

ハロゲン原子としては、例えばフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等が例示される。アシルアミノ基としては、例えばアセチルアミノ基、ベンゾイルアミノ基等の上記脂肪族もしくは芳香族アシル基で置換されたアミノ基が例示される。

5 直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の低級アルコキシ基としては、上記した低級アルキル基と酸素原子とから構成されるもの、例えばメトキシ基、エトキシ基、ロープロポキシ基、イソプロポキシ基、ロープトキシ基、secープトキシ基、tertープトキシ基、ローペンチルオキシ基、ローヘキシルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基等の直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の炭素数1~6のアルコキシ10 基が例示される。

低級アルケニルオキシ基としては、上記した低級アルケニル基と酸素原子とから構成されるもの、例えばビニルオキシ基、2-プロペニルオキシ基、1-メチルエテニルオキシ基、4-ペンテニルオキシ基、5-ヘキセニルオキシ基等の直鎖状もしくは分枝鎖状の炭素数2~6のアルケニルオキシ基が例示される。

アリールオキシ基としては、上記したアリール基と酸素原子とから構成されるもの、例えばフェノキシ基、ナフトキシ基等が例示される。アラルキルオキシ基としては、上記したアラルキル基と酸素原子とから構成されるもの、例えばベンジルオキシ基、フェニルエチルオキシ基等が例示される。アシルオキシ基としては、上記したアシル基と酸素原子とから構成されるもの、例えばアセトキシ基、プロピオニルオキシ基、ベンゾイルオキシ基、ナフトイルオキシ基等が例示される。

かかるニトロキシラジカル化合物としては、例えば2,2,6,6ーテトラメ チルピペリジン-1ーオキシル、4ーアセトキシ-2,2,6,6ーテトラメチ ルピペリジン-1ーオキシル、4ープロピオニルオキシ-2,2,6,6ーテト 25 ラメチルピペリジン-1ーオキシル、4ーベンゾイルオキシ-2,2,6,6ーテト テトラメチルピペリジン-1ーオキシル、4ーメトキシ-2,2,6,6ーテト ラメチルピペリジン-1ーオキシル、4ーエトキシ-2,2,6,6ーテトラメ チルピペリジン-1ーオキシル、4ーベンジルオキシ-2,2,6,6ーテトラ メチルピペリジン-1ーオキシル、4ーアセトアミド-2,2,6,6ーテトラ メチルピペリジン-1ーオキシル、4ーアセトアミド-2,2,6,6ーテトラ

10

ピペリジン-1-オキシル、2, 2, 5, 5-テトラメチルピロリジン-1-オキシル等が例示される。

かかるニトロキシラジカル化合物は、市販されているものを用いてもよいし、 例えば特開2002-145861公報等の公知の方法に準じて製造したものを 用いてもよい。

また、ニトロキシラジカル化合物は、そのまま用いてもよいし、後述する溶媒 に溶解もしくは懸濁させて用いてもよい。

ニトロキシラジカル化合物の使用量は、特に限定されず、例えば、当量でもよいが、好ましくは、シクロプロパンカルポン酸エステル化合物(1)に対して、当量より少ない触媒量でよく、例えば、0.01~10mo1%程度でもよい。

本発明には、次亜ハロゲン酸塩、N-ハロスクシンイミド、トリクロロイソシアヌル酸およびヨウ素からなる群から選ばれる少なくとも一種の酸化剤(以下、酸化剤と略記する。)が用いられる。

次亜ハロゲン酸塩としては、例えば次亜塩素酸ナトリウム、次亜塩素酸カリウム、次亜塩素酸カルシウム、次亜臭素酸ナトリウム等の次亜ハロゲン酸のアルカリ金属塩もしくはアルカリ土類金属塩が例示される。Nーハロスクシンイミドとしては、例えばNークロロスクシンイミド、Nープロモスクシンイミド等が例示される。これら酸化剤のうち、次亜ハロゲン酸アルカリ金属塩の水溶液が好ましく、次亜塩素酸ナトリウムが特に好ましい。

20 かかる酸化剤は、それぞれ単独で用いてもよいし、混合して用いてもよい。また、そのまま用いてもよいし、例えば水溶液として用いてもよい。

かかる酸化剤の使用量は、シクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)1モルに対して、通常1~5モル程度、好ましくは1.5~4モル程度の範囲である。

本反応は、通常ニトロキシラジカル、シクロプロパンカルボン酸エステル化合 25 物(1) および酸化剤を、接触、混合させることにより実施され、その混合順序は 特に制限されない。

本発明の反応は、好ましくは、反応系内のpHをpH6から13、より好ましくはpH6から10、さらにより好ましくはpH8から10の範囲に保って行われる。反応系内のpHを制御するため、例えば、鉱酸もしくは有機酸などの酸、

30 炭酸塩、炭酸水素塩、アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属の水酸化物、アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属の炭酸塩等の塩基、リン酸塩あるいはリン酸

10

15

20

30

水素塩等または前記の酸、塩基およびリン酸塩あるいはリン酸水素塩から選ばれる任意の混合物または前記pH 範囲を保つのに適当な緩衝液が用いられる。

鉱酸としては、例えば塩酸、硫酸、リン酸、ホウ酸等が例示される。

有機酸としては、例えば酢酸、プロピオン酸、安息香酸、クエン酸、p-トルエンスルホン酸等が例示される。炭酸塩としては、例えば、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等のアルカリ金属炭酸塩が例示される。

炭酸水素塩としては、例えば炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム等のアルカリ金属炭酸水素塩が例示され、アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属の水酸化物としては、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カルシウム等が例示され、アルカリ土類金属の炭酸塩としては、炭酸カルシウム等が例示される。

リン酸塩としては、例えば、リン酸ナトリウム、リン酸カリウム等のアルカリ 金属リン酸塩、リン酸二水素カリウム、リン酸水素ニカリウム、リン酸二水素ナトリウム、リン酸水素ニナトリウム等のアルカリ金属リン酸水素塩が例示される。 かかる酸、塩基あるいはリン酸塩あるいはリン酸水素塩等またはこれらの混合物 は、そのまま用いてもよいし、例えば水溶液として用いてもよい。好ましくは、炭酸水素塩(より好ましくは、例えば、炭酸水素ナトリウム)あるいはリン酸水素塩(より好ましくは、例えば、リン酸二水素カリウム、リン酸二水素ナトリウム等のアルカリ金属のリン酸二水素塩)が用いられる。酸、塩基あるいはリン酸塩あるいはリン酸水素塩等またはこれらの混合物は、反応系の水層のpHを前記のpH範囲に保つのに必要な量を適宜用いればよく、その添加方法としては、逐次反応系内に加えたり一括して加えるなどの方法を適宜選択することができ、また反応に水溶媒もしくはこれらの水溶液を用いない場合でも、同様の使用量で反応を行ってもよい。

本発明の反応においては、例えば、式(1)の化合物1モルに対して通常、0. 25 1モルから10モル程度の炭酸水素塩もしくはリン酸二水素塩などが好適に用いられる。

本発明の反応は、例えばシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)が液体である場合には、無溶媒で実施してもよいが、通常は溶媒の存在下で実施される。溶媒としては、反応に不活性な溶媒であれば特に制限されず、例えばトルエン、キシレン、メシチレン等の芳香族炭化水素系溶媒、例えばジクロロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素系

25

溶媒、例えばジエチルエーテル、ジイソプロピルエーテル、メチルtert‐ブ チルエーテル等のエーテル系溶媒、例えばメチルイソブチルケトン、メチル t e rtープチルケトン等のケトン系溶媒、水等の単独または溶媒の混合物が例示さ れる。かかる溶媒の使用量は、特に制限されない。

また、水と水に不溶の有機溶媒を用いて二相系で反応を実施する場合は、相間 移動触媒を反応系に共存させてもよい。相間移動触媒としては、例えばテトラ(n ープチル) アンモニウムブロミド、テトラ (n - プチル) アンモニウムクロリド、 ベンジルトリエチルアンモニウムクロリド、テトラエチルアンモニウムクロリド 等の第四級アンモニウムハロゲン化物等が例示される。

反応温度は、通常-5℃~50℃である。 10

反応終了後、例えば反応液中に残存する酸化剤を、例えば、必要によりチオ硫 酸ナトリウム等の還元剤で分解処理した後、水および/または水に不溶の有機溶 媒を加え、抽出処理することにより、目的とする式(2)のホルミルシクロプロパ ンカルボン酸エステル化合物(以下、ホルミルシクロプロパンカルボン酸エステ ル化合物(2)と略記する。)を含む有機層を得ることができ、該有機層を濃縮処 15 理することにより、ホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(2)を取 り出すことができる。取り出したホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化 合物(2)は、必要により例えば蒸留、カラムクロマトグラフィー等の通常の精製 手段により、さらに精製してもよい。

シクロプロパンカルボン酸エステル化合物(1)として、光学活性体を用いた 20 場合には、その立体配置が保持されたホルミルシクロプロパンカルボン酸エステ ル化合物(2)の光学活性体が得られる。

かくして得られるホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(2)とし ては、例えば2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メチル、2-ホルミルシク ロプロパンカルボン酸エチル、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸(n-プ ロピル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸イソプロピル、2-ホルミル シクロプロパンカルボン酸(n-ブチル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボ ン酸イソブチル、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸(sec-プチル)、 2-ホルミルシクロプロパンカルポン酸(tert-ブチル)、2-ホルミルシ クロプロパンカルボン酸 (n-ペンチル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボ 30 ン酸 (n-ヘキシル)、2-ホルミルシクロプロパンカルポン酸シクロヘキシル、

2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸(n-ヘプチル)、2-ホルミルシクロ プロパンカルボン酸 (n-オクチル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸 (n-デシル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メンチル、2-ホルミ ルシクロプロパンカルボン酸[2,6-ジ(tert-ブチル)-4-メチルフ ェニル]、2-ホルミルシクロプロパンカルボン酸ベンジル、2-ホルミルシク ロプロパンカルボン酸(4-メトキシベンジル)、2-ホルミルシクロプロパン カルボン酸 (3-フェノキシベンジル)、2-ホルミルシクロプロパンカルボン 酸(2,3,5,6-テトラフルオロ-4-メトキシメチルベンジル)、2,2 -ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メチル、2,2-ジメチル -3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸エチル、2,2-ジメチル-3-ホル 10 ミルシクロプロパンカルボン酸(n-プロピル)、2,2-ジメチル-3-ホル ミルシクロプロパンカルボン酸イソプロピル、2,2-ジメチル-3-ホルミル シクロプロパンカルボン酸(n-ブチル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシ クロプロパンカルボン酸イソブチル、2,2-ジメチル-3-ホルミルシクロプ ロパンカルポン酸(secーブチル)、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロ 15 プロパンカルボン酸(tert-ブチル)、2,2-ジメチルー3-ホルミルシ クロプロパンカルボン酸 (n-ペンチル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシ クロプロパンカルボン酸 (n-ヘキシル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシ クロプロパンカルボン酸シクロヘキシル、2,2-ジメチル-3-ホルミルシク ロプロパンカルボン酸(n-ヘプチル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシク 20 ロプロパンカルボン酸 (n-オクチル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシク ロプロパンカルボン酸 (n-デシル)、2,2-ジメチル-3-ホルミルシクロ プロパンカルボン酸メンチル、2,2-ジメチル-3-ホルミルシクロプロパン カルボン酸[2,6-ジ(tert-ブチル)-4-メチルフェニル]、2,2 ージメチルー3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸ベンジル、2,2-ジメチ 25 ルー3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸(4-メトキシベンジル)、2,2 -ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルポン酸(3-フェノキシベンジル)、 2, 2-ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸(2,3,5,6-テトラフルオロー4-メトキシメチルベンジル)等が例示される。

以下、実施例によりさらに詳細に本発明を説明するが、本発明はこれら実施例 に限定されるものではない。なお、分析には、ガスクロマトグラフィー分析法(内

#### 実施例1 5

部標準法)を用いた。

50m1シュレンク管に、2、2-ジメチル-3-(ヒドロキシメチル)シク ロプロパンカルボン酸エチル172mg、トルエン9.2g、水0.18g、リ ン酸水素二カリウム20mg、2,2,6,6-テトラメチルピペリジン-1-オキシル1.  $6 \operatorname{mg}$ を加え、 $20 \operatorname{C}$ で攪拌しながら、 $12 \operatorname{重量%次亜塩素酸ナト$ リウム水溶液931mgを2時間かけて滴下した。滴下終了後、同温度で30分 10 攪拌、保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液1mLを加え、 5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2、2-ジメチル-3-ホルミルシクロ プロパンカルボン酸エチルを含む有機層を得た。収率:22%。

#### 実施例2 15

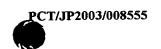
50m1シュレンク管に、2、2-ジメチル-3-(ヒドロキシメチル)シク ロプロパンカルボン酸エチル172mg、トルエン9.2gおよび水0.18g を加え、さらにリン酸二水素カリウム20mgおよび2,2,6,6ーテトラメ チルピペリジン-1-オキシル1.6mgを加え、攪拌しながら、内温0℃に冷 却した。これに、攪拌しながら、12重量%次亜塩素酸ナトリウム水溶液931 mgを2時間かけて滴下した。滴下終了後、同温度で30分攪拌、保持した後、 反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液1mLを加え、5分間攪拌した。 静置後、分液処理し、2.2-ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルボン 酸エチルを含む有機層を得た。収率:90%。

25

20

#### 実施例3

実施例2において、リン酸二水素カリウム20mgに代えて、炭酸水素ナトリ ウム13mgを用いた以外は、実施例2と同様に実施して、2,2-ジメチルー 3ーホルミルシクロプロパンカルボン酸エチルを含む有機層を得た。収率:89%。



#### 実施例4

5

10

50m1シュレンク管に、2,2ージメチルー3ー(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル791mg、トルエン2.4gならびに水0.80gを加え、さらに炭酸水素ナトリウム126mgおよび2,2,6,6ーテトラメチルピペリジンー1ーオキシル7.81mgを加え、20℃で攪拌しながら、12重量%次亜塩素酸ナトリウム水溶液9.31gを1時間かけて滴下した。pHは8.5から9.5まで推移した。滴下終了後、同温度で30分攪拌、保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液5mLを加え、5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。収率:97%。

#### 実施例5

実施例4において、12重量%次亜塩素酸ナトリウム水溶液9.31gに代えて、12重量%次亜塩素酸カルシウム水溶液8.94gを用いた以外は、実施例15 4と同様に実施して、2,2-ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。収率:29%。

#### 実施例6

50m1シュレンク管に、2,2ージメチルー3ー(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル791mg、トルエン24.2gならびに水10.0gを加え、さらに炭酸水素ナトリウム420mgならびに炭酸カルシウム49.6mg、テトラブチルアンモニウムブロミド16.1mgおよび2,2,6,6ーテトラメチルピペリジンー1ーオキシル7.81mgを加え、20℃で攪拌しながら、Nークロロスクシンイミド1.34gを加えた。同温度で3時間攪拌、25 保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液5mLを加え、5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。収率:47%。

#### 実施例7



50m1シュレンク管に、2,2ージメチルー3ー(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル791mg、トルエン2.4gならびに水0.80gを加え、さらに炭酸水素ナトリウム126mgおよび2,2,6,6ーテトラメチルピペリジンー1ーオキシル7.81mgを加え、20℃で攪拌しながら、トリクロロイソシアヌル酸1.16gを加えた。同温度で2時間攪拌、保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液5mLを加え、5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。収率:37%。

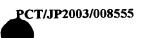
#### 10 実施例8

15

50m1シュレンク管に、2, 2-ジメチル-3-(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル791mg、トルエン24.2gならびに水11.3gを加え、さらに炭酸水素ナトリウム1.26gおよび2,2,6,6-テトラメチルピペリジン<math>-1-オキシル7.81mgを加え、20で攪拌しながら、ヨウ素 2.54gを加えた。同温度で3時間攪拌、保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液5mLを加え、5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2, 2-ジメチル-3-ホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。収率:<math>71%。

#### 20 実施例 9

50m1シュレンク管に、2,2ージメチルー3ー(ヒドロキシメチル)シクロプロパンカルボン酸メチル791mg、トルエン24.2gならびに水30.0gを加え、さらにクエン酸15.4mgならびにリン酸水素二ナトリウム829mgおよび2,2,6,6ーテトラメチルピペリジンー1ーオキシル7.81mgを加え、20℃で攪拌しながら、12重量%次亜塩素酸ナトリウム水溶液9.31gを1時間かけて滴下した。反応液の水相のpHは8から10まで推移した。滴下終了後、同温度で30分攪拌、保持した後、反応液に、5重量%チオ硫酸ナトリウム水溶液5mLを加え、5分間攪拌した。静置後、分液処理し、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロプロパンカルポン酸メチルを含む有機層を得た。30 収率:64%。



#### 実施例10

実施例9において、クエン酸15.4mgならびにリン酸水素二ナトリウム829mgに代えて、クエン酸217mgならびにリン酸水素二ナトリウム534mgを用いた以外は、実施例9と同様に実施して、2,2ージメチルー3ーホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。反応液の水相のpHは6から9まで推移した。収率:19%。

#### 実施例11

10 実施例 9 において、クエン酸 1 5. 4 m g ならびにリン酸水素二ナトリウム 8 2 9 m g に代えて、炭酸水素ナトリウム 4 5. 9 m g ならびに水酸化ナトリウム 4 3. 7 m g を用いた以外は、実施例 9 と同様に実施して、 2 , 2 ージメチルー 3 ーホルミルシクロプロパンカルボン酸メチルを含む有機層を得た。反応液の水相の p H は 1 0 から 1 1 まで推移した。収率: 1 2 %。

**15** 

20

5

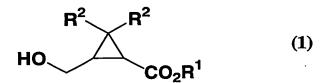
### 産業上の利用可能性

本発明の方法によれば、反応後の面倒な後処理もなく、また悪臭物質の副生もなく、ピレスロイド化合物の合成中間体やフラノン誘導体等として有用なホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物(例えば特公昭 46-24695号公報、米国特許第H49号公報等、Tetrahedron、57, 6083(2001))を有利に製造することができる。

PCT/JP2003/008555

## 青 求 の 範 囲

1. ニトロキシラジカル化合物の存在下、式(1):



5 (式中、R<sup>1</sup>は直鎖状、分岐鎖状もしくは環状のアルキル基、置換もしくは無置換のアリール基または置換もしくは無置換のアラルキル基を表わし、R<sup>2</sup>は水素原子またはメチル基を表わす。)で示されるシクロプロパンカルボン酸エステル化合物を、次亜ハロゲン酸塩、N-ハロスクシンイミド、トリクロロイソシアヌル酸およびヨウ素からなる群から選ばれる少なくとも一種の酸化剤と反応させることを特徴とする式(2):

# $R^2 \qquad R^2 \qquad (2)$

(式中、R<sup>1</sup>およびR<sup>2</sup>は上記と同一の意味を表わす。)で示されるホルミルシクロプロパンカルボン酸エステル化合物の製造方法。

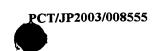
2. ニトロキシラジカル化合物が、式(3):

15

(式中、R<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>、R<sup>6</sup>およびR<sup>7</sup>はそれぞれ同一または相異なって、直鎖状、分 枝鎖状もしくは環状の低級アルキル基、直鎖状もしくは分枝鎖状低級アルケニル 基、アリール基、アラルキル基またはアシル基を表わす。

Aは、 $-CH_2COCH_2-$ 、 $-COCH_2$ ( $CH_2$ ) $_n$ -または-CHXCHY 20 (CHZ) $_n$ -で示される基を表わす。

nは0または1を表わし、X、YおよびZはそれぞれ同一または相異なって、 水素原子、水酸基、ハロゲン原子、アミノ基、アシルアミノ基、カルバモイル基、 直鎖状、分枝鎖状もしくは環状の低級アルコキシ基、低級アルケニルオキシ基、



アリールオキシ基、アラルキルオキシ基またはアシルオキシ基を表わす。) で示されるニトロキシラジカル化合物である請求項1の製造方法。

- 3. 式(3)で示されるニトロキシラジカル化合物が、2,2,6,6ーテトラメチルピペリジン-1-オキシルである請求項2の製造方法。
- 5 4. pHが6~13の範囲で反応を行う請求項1または2に記載の製造方法。
  - 5. p Hが8~10の範囲で反応を行う請求項4に記載の製造方法。
  - 6. 炭酸水素塩またはリン酸水素塩の共存下に反応を実施する請求項4に記載の製造方法。
- 7. 炭酸水素塩またはリン酸水素塩の共存下に反応を実施する請求項5に記 10 載の製造方法。
  - 8. 酸化剤が次亜塩素酸塩である請求項1または2に記載の製造方法。



Interval application No.

A. CLASS	IFICATION OF SUBJECT MATTER			
Int.	Int.Cl <sup>7</sup> C07C67/313, C07C69/747			
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nati	onal classification and IPC		
B. FIELDS	SEARCHED			
Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> C07C67/30-67/347, C07C69/743-69/747, C07C45/29,  C07C47/28-47/47			
	ion searched other than minimum documentation to the o			
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, sea	rch terms used)	
C DOCT	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
Y	N. ØSTERGAARD et al., 'Scope chiral bis(oxazoline) ligands catalysed asymmetric cycloprotrisubstituted alkens', Tetral pages 6083 to 6088	and limitations of in the copper- panation of	. 1-8	
Y	US 5821374 A (Christian-Johannes J.), 13 October, 1998 (13.10.98), Claims; examples 5 to 8 & EP 775684 A1 & JP 9-169685 A & CN 1156713 A		1-8	
Y	JP 7-330654 A (Kuraray Co., 19 December, 1995 (19.12.95), Claims 1 to 2; Par. Nos. [002 (Family: none)		1-8	
Furth	ner documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents:  document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  earlier document but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family		
Date of the	Date of the actual completion of the international search  12 September, 2003 (12.09.03)  Date of mailing of the international search report  07 October, 2003 (07.10.03)			
Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  Authorized officer				
Facsimile 1	No.	Telephone No.	Telephone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

Best Available Copy



Inter pal application No.

		ACI/OF	703/06333
C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-87226 A (Ihara Nikkei Kagaku Kogyo Kaisha), 31 March, 1997 (31.03.97), Claims; examples (Family: none)	Kabushiki	1-8
Y	JP 5-310632 A (Sumitomo Chemical Co., Lt 22 November, 1993 (22.11.93), Claims; examples (Family: none)	.d.),	1-8
Y	JP 10-237006 A (Kuraray Co., Ltd.), 08 September, 1998 (08.09.98), Claims; Par. Nos. [0013], [0015]; example (Family: none)	∍s	1-8
	·		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998) Best Available Copy

A.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類	( I	PC)	)	į
----	-------------	---------	-----	-----	---	---

Int. Cl' C07C67/313, C07C69/747

#### 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

 $C \cdot 0 \cdot 7 \cdot C \cdot 6 \cdot 7 / 3 \cdot 0 - 6 \cdot 7 / 3 \cdot 4 \cdot 7$ ,  $C \cdot 0 \cdot 7 \cdot C \cdot 6 \cdot 9 / 7 \cdot 4 \cdot 3 - 6 \cdot 9 / 7 \cdot 4 \cdot 7$ Int. Cl7 C07C45/29, C07C47/28-47/47

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C	C. 関連すると認められる文献			
引	用文献の		関連する	
力	テゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
	Y	N. ØSTERGAARD et al, 'Scope and limitations of chiral bis(o xazoline) ligands in the copper-catalysed asymmetric cyclopr opanation of trisubstituted alkens', Tetrahedron, 2001, Vol. 57, pp6083-6088	1 – 8	
	Y	US 5821374 A (Christian-Johannes J.) 1998.10.13,特許請求の範囲,実施例5-8, &EP 775684 A1&JP 9-169685 A&CN 1156713 A	1-8	
	Y	JP 7-330654 A (株式会社クラレ) 1995.12.19,特許請求の範囲 1 -2,【0023】,【0024】,実施例(ファミリーなし)	1-8	

#### 区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 07.10.03 12.09.03 3345 4 H 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(I·SA/JP) 井上 千弥子 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3443 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

	国际崩集	四际山嶼市 7	<del></del>
C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*		は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 9-87226 A (イハラニッケイ化学工業を 許請求の範囲,実施例 (ファミリーなし)		1-8
Y	JP 5-310632 A (住友化学工業株式会社) 囲,実施例 (ファミリーなし)	1993. 11. 22, 特許請求の範	1-8
Y .	JP 10-237006 A(株式会社クラレ)1998.【0013】,【0015】,実施例(こ		1-8
		·	
	·		
		•	